

# iFreeHOLD

## 米国国債 (T-Zero2044)

### 運用報告書 (全体版)

#### 第 1 期

(決算日 2025年1月10日)  
(作成対象期間 2024年3月27日～2025年1月10日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国国債に投資をすることにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2024年3月27日～2044年6月15日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	( 分 配 落 )	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
1 期末 (2025年 1月10日)	円 9,850	円 0	% △ 1.5	% 98.8	% —	百万円 3,002

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

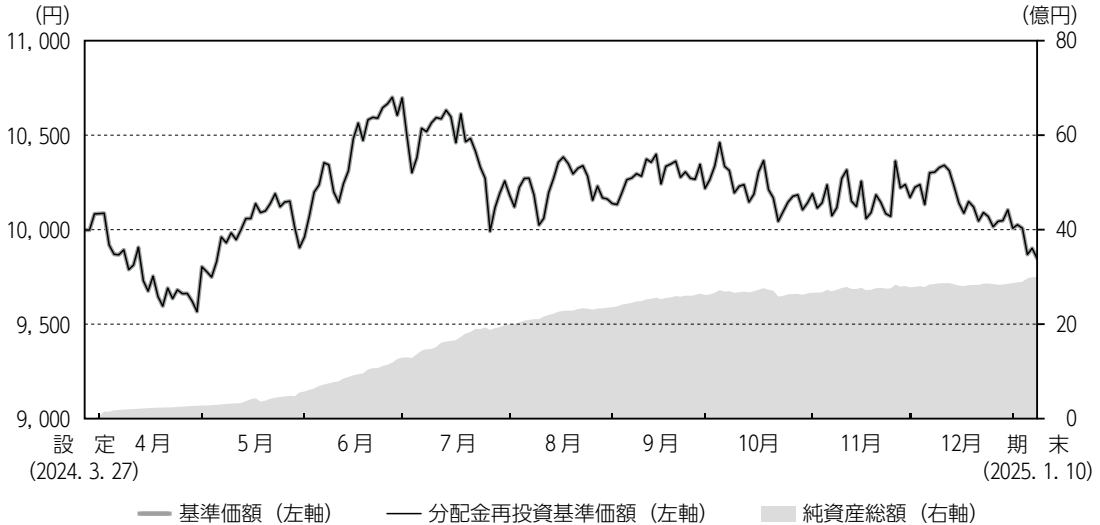
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,850円（分配金0円）

騰落率：△1.5%（分配金込み）

### 基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、米ドルが対円で上昇（円安）したことはプラス要因となりましたが、金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## iFreeHOLD 米国国債 (T-Zero2044)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 3月27日	円	%	%	%
	10,000	—	—	—
3月末	10,087	0.9	17.7	—
4月末	9,805	△ 2.0	98.2	—
5月末	9,963	△ 0.4	94.8	—
6月末	10,700	7.0	95.3	—
7月末	10,184	1.8	96.0	—
8月末	10,141	1.4	96.0	—
9月末	10,221	2.2	99.3	—
10月末	10,193	1.9	98.6	—
11月末	10,173	1.7	99.4	—
12月末	10,010	0.1	96.4	—
(期 末) 2025年 1月10日	9,850	△ 1.5	98.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2024. 3. 27 ~ 2025. 1. 10)

### ■米国債券市況

米国金利は上昇しました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇基調となりました。しかし2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下（債券価格は上昇）に転じました。6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、F R Bがインフレの鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。しかし10月に入ると、雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月に入っても、不確実性の高まりなどから金利上昇は継続しましたが、11月半ば以降は、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退したことに加え、12月の追加利下げの可能性などが意識され、金利は低下しました。12月には、F R Bによる追加利下げが実施されたものの、同日発表された政策金利・経済見通しが上方修正されたことなどから、今後の利下げペースが鈍化するとの見方が広がり、当作成期末にかけて金利は上昇しました。

### ■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月は、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月に入っても、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、11月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したこ

となどから、円高に転じました。12月から当作成期末にかけては、日銀による追加利上げが見送られたことや米国金利が上昇したことなどを受けて、再び円安基調となりました。

## ポートフォリオについて

(2024. 3. 27 ~ 2025. 1. 10)

主として、米国国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

運用にあたっては、設定当初に残存期間が20年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎える米国ストリップス債 1 銘柄に投資し、継続保有しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2024年3月27日 ～2025年1月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	540

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



## 今後の運用方針

主として、米国国債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、設定当初に投資した残存期間が20年程度かつ当ファンドの信託期間内に償還日を迎える米国ストリップス債1銘柄を償還まで保有することを基本とします。なお、追加設定時には、保有銘柄と同じ銘柄に投資することを基本としますが、市場環境等によっては、保有している銘柄と同じ償還日の別の米国ストリップス債に投資することがあります。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 3. 27~2025. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	14円	0.135%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,180円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0.061)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.061)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.013)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	15	0.146	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

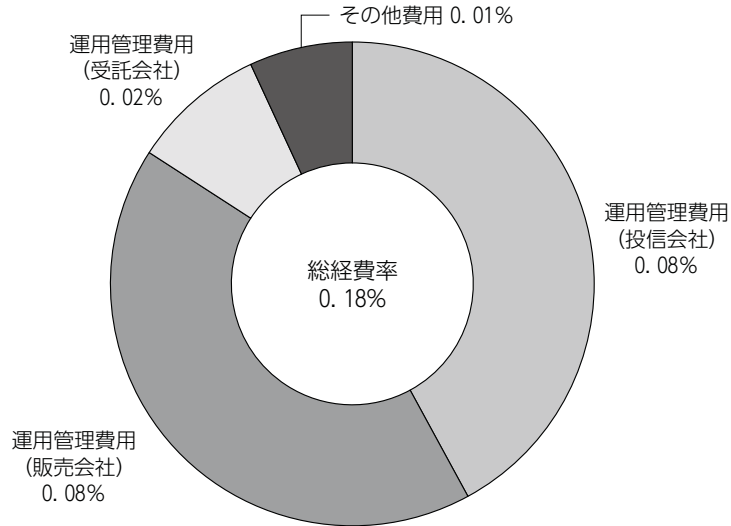
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

# iFreeHOLD 米国国債 (T-Zero2044)

## ■売買および取引の状況

### 公社債

(2024年3月27日から2025年1月10日まで)

外国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			20,822	799
			( )	( )

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 公社債

(2024年3月27日から2025年1月10日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
UNITED STATES TREASURY STRIP (アメリカ) 2044/5/15	3,195,306	UNITED STATES TREASURY STRIP (アメリカ) 2044/5/15	123,888

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 10	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### (1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 49,000	千アメリカ・ドル 18,749	千円 2,965,773	% 98.8	% —	% 98.8	% —	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	UNITED STATES TREASURY STRIP	国債証券	% —	千アメリカ・ドル 49,000	千アメリカ・ドル 18,749	千円 2,965,773	2044/05/15

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2025年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,965,773	93.3
コール・ローン等、その他	212,091	6.7
投資信託財産総額	3,177,865	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝158.18円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (2,969,693千円) の投資信託財産総額 (3,177,865千円) に対する比率は、93.4%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年1月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,177,865,338円
コール・ローン等	212,091,573
公社債 (評価額)	2,965,773,765
(B)負債	175,051,796
未払金	170,035,275
未払解約金	3,581,379
未払信託報酬	1,368,954
その他未払費用	66,188
(C)純資産総額 (A - B)	3,002,813,542
元本	3,048,475,349
次期繰越損益金	△ 45,661,807
(D)受益権総口数	3,048,475,349口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,850円

\* 期首における元本額は10,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は4,001,763,255円、同解約元本額は963,287,906円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,850円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は45,661,807円です。

## ■損益の状況

当期 自2024年3月27日 至2025年1月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	88,589,373円
受取利息	88,589,373
(B) 有価証券売買損益	△ 208,331,849
売買益	90,383,195
売買損	△ 298,715,044
(C) 信託報酬等	△ 2,631,795
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 122,374,271
(E) 追加信託差損益金	76,712,464
(配当等相当額)	( 78,838,159)
(売買損益相当額)	(△ 2,125,695)
(F) 合計 (D + E)	△ 45,661,807
次期繰越損益金 (F)	△ 45,661,807
追加信託差損益金	76,712,464
(配当等相当額)	( 78,838,159)
(売買損益相当額)	(△ 2,125,695)
分配準備積立金	85,957,578
繰越損益金	△ 208,331,849

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	85,957,578円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	78,838,159
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	164,795,737
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	164,795,737
(h) 受益権総口数	3,048,475,349口